

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	昭和化学工業株式会社
【英訳名】	Showa Chemical Industry Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 石橋 健藏
【本店の所在の場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堀内 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区下目黒2丁目23番18号(目黒山手通ビル)
【電話番号】	03(3494)0491番
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 堀内 稔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号) 昭和化学工業株式会社大阪支店 (大阪市北区堂山町1番5号(大阪合同ビル))

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	5,550,184	5,553,185	7,123,843
経常利益(千円)	255,155	168,135	296,901
四半期(当期)純利益(千円)	108,176	69,144	126,251
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	69,147	80,037	50,552
純資産額(千円)	2,495,548	2,613,560	2,613,924
総資産額(千円)	10,017,449	10,132,230	9,752,104
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	10.44	6.67	12.18
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	25.1	25.9	27.0

回次	第85期 第3四半期連結 会計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 ( )(円)	1.12	1.20

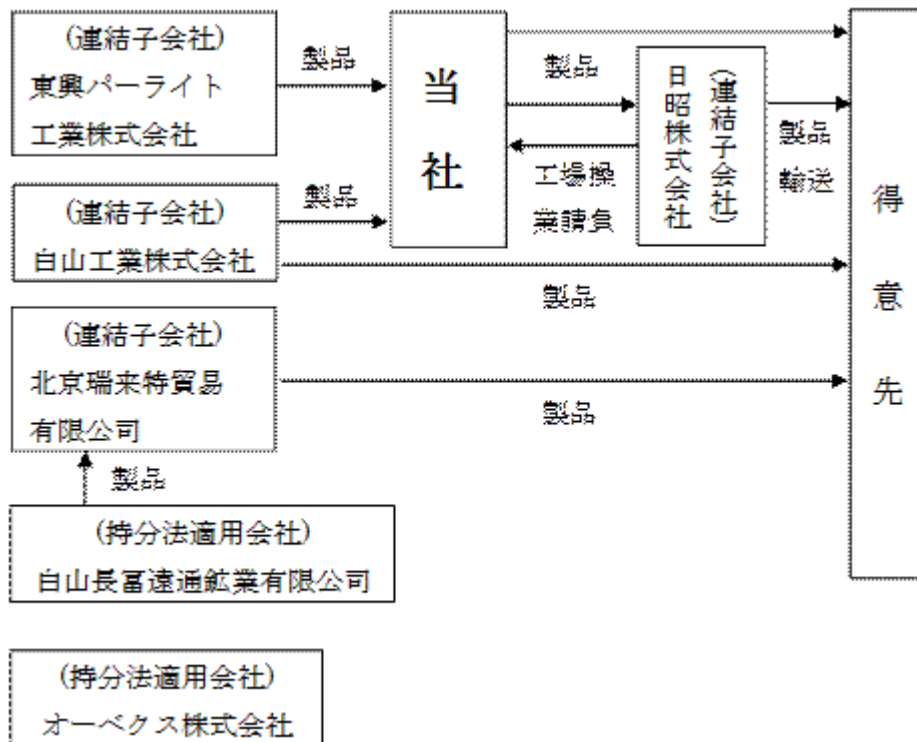
- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社、以下同様）構成に変更があり、連結子会社3社に北京瑞来特貿易有限公司1社を追加し連結子会社4社、持分法適用会社1社に白山長富遠通鉱業有限公司1社を追加し持分法適用会社2社の構成となりました。

新たに追加する連結子会社と持分法適用会社のそれぞれの主な役割は、前者（北京瑞来特貿易有限公司）が後者（白山長富遠通鉱業有限公司）から製品供給を受け、前者がアジアエリア中心に製品を販売することであり、なお、これに伴い当社グループが営む事業の内容に重要な変更はありません。

上記を事業系統図に示すと以下のとおりであります。なお、当社グループは単一セグメントであるため、セグメント別による記載を省略しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社ならびに連結子会社及び持分法適用会社、以下同様）が判断したものです。

#### （1）中国での事業展開について

当社グループは、中国に販売子会社を設立しております。中国における法的規制、政情・経済の変動など予測不能な事態が発生し、中国子会社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの業績及び財務状況等に影響を与える可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、一部で景気底入れの兆しが見られたものの、海外経済の停滞や個人消費の伸び悩みなどにより、予断を許さない状況が続いております。

当業界におきましても、燃料価格高騰による製造原価上昇などにより、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような中、当社グループは、売上目標達成のため積極的な拡販活動を展開するとともに、全社規模でのコストダウンに尽力しましたが、長引く円高を背景にした海外競合メーカーの攻勢に加え、海外事業を軌道に乗せるための活動及び燃料価格高騰による製造原価上昇などにより、厳しい状況で推移しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は55億53百万円（前年同期比0.1%増）、経常利益1億68百万円（同34.1%減）、四半期純利益69百万円（同36.1%減）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントであるため、製品別の業績を記載すると次のとおりであります。

#### 濾過助剤

当期間におきましては、ごみ焼却場向け製品の売上が増加しましたが、清涼飲料業界向け製品や甘味料業界向け製品等の売上が減少しました。この結果、売上高は31億60百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

#### 建材・充填剤

当期間におきましては、ボードなどの乾式工法建材向け製品の売上が増加しましたが、シリコンゴム向け製品が減少しました。この結果、売上高は9億61百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

#### 化成品

当期間におきましては、プール用などの各種塩素剤の売上が増加しました。この結果、売上高は10億79百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

#### その他の製品

当期間におきましては、浴室関連機器の売上が増加しました。この結果、売上高は3億51百万円（前年同期比15.3%増）となりました。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、総額49百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

## (4) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは次のとおりであります。

なお、下記金額に消費税等は含んでおりません。

実施を次年度以降に延期した案件

提出会社

事業所 (所在地)	平成24年3月末投資予定金額		設備の主な内容	実施時期
	総額(千円)	既支払額(千円)		
秋田工場 (秋田県北秋田市)	60,000	-	原料倉庫設備	次年度以降未定

投資予定金額ならびに完了予定が変更(下線部分)となった案件

変更前

事業所 (所在地)	平成24年3月末投資予定金額		設備の主な内容	着工及び完了予定		完成後の 生産能力
	総額(千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
岡山工場 (岡山県真庭市)	<u>30,000</u>	-	反応助剤タンク設備	平成24年11月	<u>平成24年12月</u>	-

変更後

事業所 (所在地)	平成24年3月末投資予定金額		設備の主な内容	着工及び完了予定		完成後の 生産能力
	総額(千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
岡山工場 (岡山県真庭市)	<u>71,669</u>	-	反応助剤タンク設備	平成24年11月	<u>平成25年8月</u>	-

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,979,000	11,979,000	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	11,979,000	11,979,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	11,979,000	-	598,950	-	527,529

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第3四半期会計期間であるため記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,860,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,066,000	10,066	-
単元未満株式	普通株式 53,000	-	-
発行済株式総数	11,979,000	-	-
総株主の議決権	-	10,066	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式49株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
昭和化学工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	982,000	-	982,000	8.2
白山工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	486,000	-	486,000	4.1
東興パーライト工業株式会社	東京都目黒区下目黒 2丁目23番18号	392,000	-	392,000	3.3
計	-	1,860,000	-	1,860,000	15.5

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、八重洲監査法人による四半期レビューを受けております。



1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,573,126	1,824,446
受取手形及び売掛金	3 2,219,501	3 2,423,344
商品及び製品	256,736	265,188
仕掛品	379,544	424,476
原材料及び貯蔵品	130,166	143,101
繰延税金資産	38,843	11,450
その他	30,675	56,623
貸倒引当金	1,607	1,482
流動資産合計	4,626,987	5,147,150
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	974,397	941,998
機械装置及び運搬具(純額)	446,159	420,491
土地及び原料用地(純額)	783,858	776,705
その他(純額)	617,396	759,391
有形固定資産合計	2,821,811	2,898,588
無形固定資産		
のれん	2 7,584	2 6,484
その他	52,541	48,120
無形固定資産合計	60,126	54,605
投資その他の資産		
投資有価証券	1,436,288	1,405,719
長期貸付金	79,263	78,931
繰延税金資産	210,871	211,579
その他	620,709	444,415
貸倒引当金	103,953	108,760
投資その他の資産合計	2,243,180	2,031,885
固定資産合計	5,125,117	4,985,079
資産合計	9,752,104	10,132,230

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 777,815	3 885,063
短期借入金	2,729,770	3,032,530
未払法人税等	137,310	13,438
賞与引当金	42,788	16,371
その他	525,124	719,802
流動負債合計	4,212,810	4,667,206
固定負債		
社債	670,000	740,000
長期借入金	846,934	717,980
退職給付引当金	743,766	756,497
役員退職慰労引当金	389,848	393,110
繰延税金負債	17,581	31,549
その他	257,238	212,325
固定負債合計	2,925,369	2,851,463
負債合計	7,138,179	7,518,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	598,950	598,950
資本剰余金	621,930	621,930
利益剰余金	1,858,882	1,840,013
自己株式	504,429	504,638
株主資本合計	2,575,333	2,556,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,089	83,893
土地再評価差額金	12,452	12,452
為替換算調整勘定	5,365	5,516
その他の包括利益累計額合計	54,271	65,925
少数株主持分	15,680	8,620
純資産合計	2,613,924	2,613,560
負債純資産合計	9,752,104	10,132,230

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	5,550,184	5,553,185
売上原価	3,680,981	3,794,686
売上総利益	1,869,203	1,758,498
販売費及び一般管理費	1,565,869	1,586,683
営業利益	303,333	171,815
営業外収益		
受取利息及び配当金	16,761	17,435
固定資産賃貸料	23,570	32,651
持分法による投資利益	14,832	15,954
その他	9,090	10,525
営業外収益合計	64,255	76,565
営業外費用		
支払利息	59,884	51,017
貸倒引当金繰入額	31,600	4,073
その他	20,949	25,155
営業外費用合計	112,433	80,245
経常利益	255,155	168,135
特別利益		
投資有価証券売却益	18,274	-
固定資産売却益	405	300
受取保険金	26,989	25,211
特別利益合計	45,669	25,511
特別損失		
災害による損失	2,217	4,081
固定資産除却損	2,440	7,105
採掘地復旧費用	6,002	-
特別損失合計	10,660	11,187
税金等調整前四半期純利益	290,164	182,459
法人税、住民税及び事業税	158,751	81,475
法人税等調整額	9,988	25,310
法人税等合計	168,740	106,785
少数株主損益調整前四半期純利益	121,424	75,674
少数株主利益	13,247	6,529
四半期純利益	108,176	69,144

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	121,424	75,674
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191,065	13,556
為替換算調整勘定	-	375
持分法適用会社に対する持分相当額	493	9,568
その他の包括利益合計	190,571	4,363
四半期包括利益	69,147	80,037
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	82,455	72,978
少数株主に係る四半期包括利益	13,308	7,059

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、北京瑞来特貿易有限公司は、その重要性が増した為、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間より、白山長富遠通鉱業有限公司は、その重要性が増した為、持分法適用の範囲に含めております。

**【会計方針の変更】**

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に及ぼす影響額は、それぞれ軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

該当事項はありません。

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

## 1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	67,679千円	67,742千円

## 2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
のれん	12,424千円	9,872千円
負ののれん	4,839千円	3,387千円
差引	7,584千円	6,484千円

## 3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	86,106千円	119,703千円
支払手形	30,695千円	29,366千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	202,867千円	191,992千円
のれんの償却額	20,496千円	3,934千円
負ののれんの償却額	3,376千円	1,451千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,993	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい移動

前連結会計年度において持分法非適用会社であったオーベクス㈱の株式を追加取得した結果、その重要性が増した為、第2四半期連結会計期間から持分法を適用しております。これにより、第2四半期連結会計期間の期末において利益剰余金が294,916千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	54,988	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい移動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	10円44銭	6円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	108,176	69,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	108,176	69,144
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,361	10,360

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月12日

昭和化学工業株式会社  
取締役会 御中

### 八重洲監査法人

代表社員 公認会計士 原田 一雄 印  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 久具 壽男 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている昭和化学工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、昭和化学工業株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。